

定例会では12月10日、11日に一般質問が行われ、15人の議員が質問に立ちました。
その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。
発言内容は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

詳細な内容は、三原市ホームページで閲覧できますのでご覧ください。
(公表までには、議会終了後おおむね3ヵ月を要します。)

HPアドレス <https://www.city.mihara.hiroshima.jp> → 市議会

三原市議会会議録検索
議会映像ライブラリー



佐木島行の高速艇

問 将来にわたり航路を維持していくためには、離島振興の具体的な方針と計画が必要である。「鷺浦リゾートアイランド」構想の具現化のための取り組みを問う。

佐木島への航路維持と離島振興について



田中 裕規 議員
たなか ひろき

問 フェリーが須波⇄向田⇄沢航路となるが、市内から須波港までの国道185号は歩道が狭隘で危険である。歩道・自転車道の整備はできないのか。

答 本年度、整備促進を図ることを目的に、5市1町で結成した期成同盟会を通じて、国・県に提案・要望活動をしている。

問 フェリー航路の変更による島民の負担増に対する援助ができないか。

答 希望する島民には、優待乗船券とバスの優待乗車証の同時交付を検討したい。

問 継続する高速艇は、高齢者の安全面で課題が残る。観光活用も含め、公設民営のバリアフリー船の新造はできないか。

答 財源の確保が大きな課題である。可能な補助金について情報を収集し

研究していく。

図書館の蔵書管理について

問 新図書館への移転時、除籍された図書の中に、貴重な郷土資料や歴史的に価値がある図書を確認した。どの様な選別基準で誰が選別したのか。また現在、除籍図書はどうなっており、今後どうする計画なのか。

答 今回の除籍は、指定管理者による通常のもの、今後の所管を見極めるため一旦除籍したものがあつた。旧図書館内で文化課を中心に、今年度末までに再整理をする計画である。

問 三原の図書館は大正13年設置と大変古く、重要資料に分類される資料が多数保管されている。現在、どうなっており、どうする計画なのか。

答 旧図書館内の書庫で、引き続き保管している。

今後、貴重な資料の保存・活用に向けた取り組みを検討していく。



すぎたに たつじ
杉谷 辰次 議員

移住・定住の促進について

問 三原市長期総合計画「後期基本計画」が掲げる5年後（2025年）、人口9万人維持の目標達成に向けて、今後どのように取り組んでいくのか問う。

答 地方への移住や民間企業の事業展開などの状況を把握しながら、本市の重要課題として位置付けている「人口減少対策」を全庁横断的に取り組んでいく。

問 市内の空き家及び空



空き家活用した家（三次から1ターン）

ある。中山間地域の現状は、民間事業者が取り扱う物件が少ないことから空き家バンク制度の役割は大きいと考えている。一方、空き家は多いものの、家財が残っている、相続ができていないなど活用が進まない課題がある。今後

は、残された家財撤去など空き家活用の更なる具体的対策・制度拡充を検討する。また、これまでの枠にとらわれず、新しい取り組みを調査、検討し、必要な対策を行う。

中山間地域活性化補助金の創設について

問 あらかじめ具体的な事業を定めず、地域の活性化に資すると思われる事業が出てきた時、年度途中でも、幅広い事業に対し、即対応できる機動的かつ効果的なサポートが可能となる補助金制度の構築はできないか問う。

答 中山間地域における地域活動の加速化、飛躍のサポートを行うため、必要な時、機動的に活動の支援が必要な場合があることは認識している。

小規模な案件については、各支所が素早く対応できるように、市民提案型協働事業などを参考に、効果的な地域活動を支援する制度について検討していく。

一般 質 問



すえ のりあき
陶 範昭 議員

紅葉シーズンにおける佛通寺周辺の交通渋滞対策について

問 三原市内をはじめ、近隣県からも多くの方が紅葉を楽しみに来られるが、今年はコロナ感染防止対策の中、マイカーでの観光客が増加し、ピーク時には渋滞が発生している。公共交通機関の利用や渋滞時間の情報発信をはじめ、今後に向けて分析、検証していくべきではないか。周辺道路改良の進捗状況と交通渋滞対策について聞く。

答 佛通寺周辺へのマイカー規制が有効であると考えている。近隣の公共施設や遊休地等を活用した臨時駐車場の拡大やシャトルバスの運行ルール、便数の見直し等について渋滞状況を踏まえて関係機関と検証していく。高坂自然休養村管理センター付近の道路改良については、来年度一部区間の用地買収及び工事を

されたものは、どのように活用しているか聞く。

答 総合的な学習の時間や社会科など、各教科と関連させ活用するよう周知した。13校が授業で活用し、家族と一緒に作成できるよう指導した学校や参観日に保護者と学習した学校等がある。家族と共有し、命を守る行動として継続的に活用できるよう周知に努める。

問 ひろしまマイ・タイムラインの普及に向けた取り組みについて聞く。

答 地域の防災力を高めるには、市民が日頃から防災意識を持ち連携協力することが重要である。県や教育委員会、自主防災組織などと連携を図り、授業や防災訓練等の機会を捉えて「ひろしまマイ・タイムライン」の普及に努める。



ひろしまマイ・タイムラインの冊子（広島県より提供）



たかぎ たけこ
高木 武子 議員

教育力の充実強化について

問 ICT（情報通信技術）支援員の具体的な配置計画について問う。

答 ICT機器の活用については、教員が授業で効果的な指導が出来るように、ICT機器の知見を有している支援員を派遣するよう検討している。

問 GIGAスクール構想（全員の学習者用情報端末を整備）を推進する上で、教員は一人で約30人を指導している現状で、大丈夫だと市長は考えているのか。取り残される児童生徒を出さないために何が必要かを問う。

答 総務省の通信利用行動調査によると、6歳から12歳児童の80・2%がインターネット・スマートフォン等を利用している。学校のコンピュータ教室での授業で、児童・生徒が活用し始めて既に10年が経過してい

る。学びを進める道具立てとしてのICT機器を活用した授業の質の向上が、取り残される児童生徒を出さないことにつながるかと考えている。取り残される児童生徒を出さない教育活動を進めていく。

問 文科省は、令和4年度から小学校高学年を対象に教科担任制の導入を予定しているが、市の対応を問う。

答 現在、市内20校の小学校のうち、14校で延べ23名の専科教員が担当教科の指導をしている。国や県の施策の動きを注視し、専科教員の充実に努めていく。

公共交通について

問 三原駅から道の駅「みはら神明の里」への直通バスについて、高齢者の強い要望があり、試験運行を要望したいところだが、直通バスを創設できないか問う。

答 バス事業者の多大な初期費用・運行経費・乗降場所を設けるために駐車場の改修が必要なこと等の課題があり、現時点では困難な状況であるが、引き続き関係機関や道の駅と連携し、研究していく。

問 糸崎駅にエレベーターを設置できないか問う。



糸崎駅構内

答 難しい状況だが、今後の社会情勢や国の基本方針の見直しなどを注視し、継続して鉄道事業者と協議をしていく。

一般質問



てらだ もとこ
寺田 元子 議員

新型コロナウイルスから命とくらしを守る施策を

問 新型コロナウイルスの感染拡大が猛威をふるっている。①医療機関や福祉施設の従事者・入所者・学校教職員へのPCR検査について。②国からの一次・二次の感染症対応交付金が約20億円交付され、各事業を実施中だが、不用額をさらに支援策へ活用すべきでは。③ひとり親世帯へ本市独自の経済的支援を。④インフルエンザ予防接種の無料化を6歳以下の障害者も対象にすべきでは。⑤売上減少の事業者へ本市独自の給付金を支給すべきでは。

答 ①広島県では6月から月一回のPCR検査を新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関の従事者へ実施している。高齢者や障害者施設の職員には12月から3月まで月一回の抗原検査が実施される。学

校教職員には国の動きはなく、市独自の実施は困難だ。②執行予定の事業も残っており、現時点で執行残を見込むことは困難だが、国の第3次補正の活用と合わせ必要な対策に取り組む。③ひとり親の負担が増大する状況になった場合、検討したい。④60歳以下の障害者も対象にすべきであったが今年度の実施は難しい。⑤市内事業者の事業継続と雇用を守るため、必要かつ効果的な支援策を検討・実施していく。

問 ①通所施設職員への検査も必要ではないか。②売上減少の事業者からは直接給付が望まれているかどうか。

答 ①県と連携していきたい。②局面に応じた柔軟な支援をスピードと危機感をもって取り組む。

市民に寄り添った国保事業の運営について

問 「三原市国保制度をよくする会」が1999年の署名を市長に提出し、国保税の引き下げと、子どもの均等割額を免除し子育て支援を求めているが、実施すべきではないか。

答 来年度の国保税率等は新型コロナウイルスによる市民への影響や県が示す標準保険料率を踏まえ、慎重に検討していく。本市として子どもの均等割額の減額、免除は考えていない。子育て支援は他の施策により講じたい。



岡田市長に国保税引き下げ署名を手渡す市民団体の代表

●この他の質問事項
介護保険料引下げ



いとうかつや
伊藤勝也 議員

本郷地区産業団地の今後の維持管理方法について

問 開発面積49・9 haで分譲地造成面積27・4 ha普通河川大平川の付替、県道三原本郷線の新設、雨水排水ポンプ、防災公園、調整池等の設置と地域の環境が大きく変わる中で次の2点について問う。

①進出企業が未定の方譲地が土砂土のまま放置され、砂埃が心配される。今後どのように対処するのか。

②団地関連施設として設置される「防災公園」を含めた公共用施設の今後の維持管理方法について問う。

答 ①1期造成工事は、本年11月に完了している。

2期及び3期の工事は、それぞれ令和3年6月、及び12月に完了予定で、未分譲地の砂埃対策維持管理は、県が行うこ

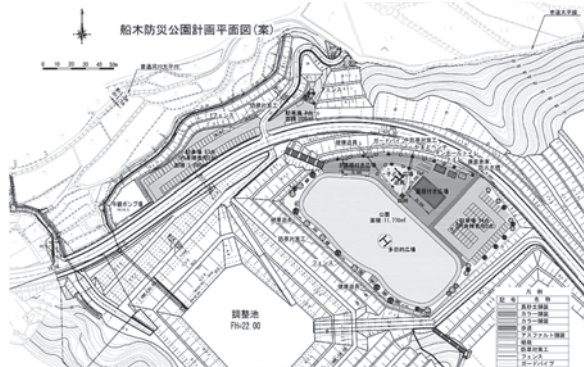
となる。引き続き県と連携し、対策について検討していく。

②団地関連施設等の維持方法については、行政、立地企業、地域が協力・連携していくことが重要である。

三原西部工業団地では、立地企業により協議会を組織し、年に4回定例会議が開催されている。この会議には、市、商工会議

所、地元町内会も出席し、要望等の意見交換や情報共有等を図っており、参画企業が協力し、団地内の一斉清掃活動を行うなど、たいへん有意義な組織であると認識している。当団地についても同様の協議会を組

織することで、行政、立地企業、地元と協力・連携が図れるものと考えており、同様の協議会の組織化に向け取り組んでいく。



船木防災公園基本計画図

一般質問

定住促進について



おかとみお
岡 富雄 議員

問 久井地域に地域おこし協力隊が着任されたが、住居がなかなか確保できず、一カ月近くかかった。今、コロナ禍で都市部から地方へ移住を希望される方が増えていると聞く。

移住希望者がすぐに入居できる住居がなければ、他の市町に移住されることも考えられる。そこで行政で空き家や市営住宅を希望者用に数戸確保しておけば定住促進につながると思うがどうか。

答 本市において、移住希望者から住居の相談を受ける場合は、中山間地が多く、空き家バンクの登録物件や地域と連携し、地域が独自に把握している物件を紹介しているが、希望に叶う物



久井町下津の三原市単独住宅

件がない・空き家の状態が悪い・手続きに時間がかかる等の理由で直ぐに入居できないケースがある。希望者にとって住居は不可欠な要素ではあるが、空き家は個人の持ち物であり、行政が確保しておくことは困難である。空き家バンク登録に向けて努力する。また、本市が所有する久井町の単独住宅の活用も検討し、地域とも連携し、移住の実現につなげていく。

キャンプ場の利用促進について

問 最近、キャンプが注目され、キャンプを楽しむ方が増えている。

宇根山家族旅行村でも、コロナ禍の影響もあり、多くの方がキャンプを楽しまれている。そこで、キャンパーが利用し易くなるように改修し、更なる利用促進を図れないか。また、地域との連携で地域の物産の販売等、集客や地域の活性化を図れないかを問う。

答 宇根山家族旅行村の利用者は本年9月1日、10月31日の間で前年に比べて1・6倍増えている。

近年、キャンプは冬場のキャンプ・3密を回避できるレジャー等新たなスタイルが広まっていると認識している。更なる利用促進・地域の活性化に資する運営のために、施設サービスの拡充・新たな視点での運営、地域で組織された指定管理者制度の導入等について、検討して行く。